

若手教師の授業に関する資質・能力を対象とした 研究の現状と課題

遠藤みなみ¹⁾・八木澤史子^{2)*}・佐藤和紀³⁾・堀田龍也⁴⁾

¹⁾富士市立岩松中学校

²⁾千葉大学・教育学部

³⁾信州大学・教育学部

⁴⁾東京学芸大学・教職大学院

Current Status and Challenges of Research on the Qualities and Competencies of Novice Teachers in Teaching

ENDO Minami¹⁾, YAGISAWA Fumiko^{2)*}, SATO Kazunori³⁾ and HORITA Tatsuya⁴⁾

¹⁾Fuji City Iwamatsu Junior High School, Japan

²⁾Faculty of Education, Chiba University, Japan

³⁾Faculty of Education, Shinshu University, Japan

⁴⁾Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University, Japan

本研究では、若手教師の授業に関する資質・能力を対象とした研究の現状を把握し、課題を検討するために、若手教師を対象とした学術論文および紀要論文の傾向を把握した上で（調査1）、若手教師の授業に関する資質・能力を対象とする研究の現状を把握し、課題を検討した（調査2）。その結果、調査1では、若手教師を対象とした学術論文のうち、最も多かった研究内容は「授業に関する資質・能力」であった。また、調査2では、若手教師の授業に関する資質・能力を対象とした研究では、1人1台端末環境以前の学習環境や授業観、学校組織の体制の中で検討されていた。今後は、1人1台の端末環境を前提とした際に求められる授業に関する資質・能力の実態把握や、学校組織の体制の変化を踏まえて取り組むべき若手教師の授業に関する資質・能力の向上についての研究が必要であることが示唆された。

In this study, two surveys were conducted to understand the current status and challenges of research on the qualities and competencies of novice teachers in teaching. The first survey (Survey 1) analyzed trends in academic articles focusing on novice teachers. The second survey (Survey 2) aimed to assess the current state of research on the qualities and competencies of novice teachers in teaching and to identify challenges. The results of Survey 1 indicated that the most common research topic in academic papers targeting novice teachers was qualities and competencies related to teaching. Survey 2 revealed that most studies on novice teachers' teaching qualities and competencies were conducted within the context of learning environments, teaching perspectives, and school organizational structures prior to the widespread adoption of one-to-one device environments. It was suggested that future research should focus on understanding the qualities and competencies required for teaching in a one-to-one device environment and exploring ways to enhance novice teachers' teaching abilities in light of changes in school organizational structures.

キーワード：教師教育（Teacher Education）、若手教師（Novice Teachers）、研究動向（Trends in Research）、学術論文（Academic Papers）、教育工学（Educational Technology）

1. はじめに

近年、教師の資質・能力の高度化が求められている。小柳ほか（2014）は、近年教師に求められる実践力として、教育内容の積み上げから問題解決型の学びへの発想転換、教材開発・解釈力の向上、授業方法の開発、コミュニケーション力・コーディネート力の4点を挙げている。教師の資質・能力に関する研究では、「専門的力量が発

揮される行為や能力、その解明や開発に向けた一つの方法」としての「リフレクション（reflection）」や、「専門的職業人が育成される場」としての「コミュニティ（Communities）」に関心が寄せられ（山崎ほか 2012）、教師の持つ専門性に関する研究が蓄積されてきた。しかし、社会変化に伴い、これらの研究を踏まえつつ、新たな視点での検討が求められる。

情報技術の発展した社会に合わせ、学校現場の情報化の促進が図られている。GIGAスクール構想により、児童生徒に1人1台の情報端末や、通信ネットワークの整

*連絡先著者：八木澤史子 yagifumi@chiba-u.jp

備がされている（文部科学省 2019）。堀田（2021）は、教育現場におけるデジタルトランスフォーメーションの実現には隔たりがあることを課題であるとし、情報活用能力や学習者による自己決定や自己調整との関わりや教育データによる教育改善といった視点での研究が求められることを指摘している。また、グローバリゼーションが加速する時代に求められる教師像について、金井（2018）は、学校教育の公共性についての自覚や、多文化共生という社会のヴィジョン、多様性と社会的公正を軸とした教育実践の再編が求められていると述べている。このように、教師に求められる資質・能力は、時代とともに変化している。

さらに、学校現場では、若手教師の資質・能力の育成やその支援が急務である。川西・安藤（2017）は、若手教師は保護者や子供の対応、事務作業、勤務時間の長さをストレスに感じていることを明らかにしており、若手教師の抱える課題は多岐に渡る。加えて、教師の職務のうち、時間的な割合が最も多い授業については、秋田ほか（1991）が、「初任者は、授業の事実を表層的に捉えるのみで、子どもの理解状況を推論したり、発言を授業の場の関連性の中で捉えることが、ほとんどできなかった」と述べ、子供の状況を的確に捉え、柔軟に対応することが難しい。このような従来の授業に関する資質・能力の支援を検討するとともに、上述の社会変化を踏まえた資質・能力について再検討が求められる。

若手教師が増加する一方で、若手教師のメンタルヘルスに関する懸念もある。近年では、若手教師の精神疾患による病気休職者の割合も増加している（文部科学省 2024a）。公立学校では、新規採用後の依願退職者の退職理由の9割が精神疾患である（文部科学省 2013）。これらのことから、教師になることを志願し、教員採用試験を通過したのちに、継続的な支援が求められることが伺える。一方で、若手教師の支援が十分ではない。これまで、若手教師の支援は校内での支援が主であった。しかし、和井田（2015）によれば、若手教師は授業や学校業務について校内の先輩教師の指導助言を得ることが可能なものの、近年の教師の多忙化により、実際は若手教師が先輩教師から十分な支援を受けることができないという課題がある。若手教師の育成や支援を、法的な制度や学校文化において図ってきたが、その効果が現在も十分に発揮されているとは言い難い。

これらのことから、教師に求められる資質・能力の高度化や、学校組織の体制の変化、若手教師の休職率の高さや精神疾患の問題を背景に、既存の制度や支援システムの再検討が必要であり、若手教師の資質・能力の育成とその支援の具体的な方法を検討する必要がある。

2. 研究の目的

本研究では、若手教師を対象とした論文の全体の傾向の把握をした上で（調査1）、若手教師の授業に関する資質・能力を対象とした研究の現状を把握し、課題を検討することを目的とする（調査2）。

3. 調査 1

3.1. 研究の目的

調査1では、若手教師を対象とした学術論文の全体の傾向の把握することを目的とする。

3.2. 研究の方法

調査対象の抽出および分析を以下の手順で行った。なお、以下の記述は、2024年5月29日時点のものである。

手順1：論文検索サイトCiNiiおよびJ-Stageを用いて、以下の①～③の条件で検索した。

条件1：タイトルに「若手教師」「若手教員」「初任教師」「初任教員」「新任教師」「新任教員」「新人教師」「新人教員」「新卒教師」「新卒教員」「初任者教師」「初任者教員」「若い教師」「若い教員」「初任者」のいずれかを含む

条件2：CiNiiでは、データ種別が「論文」かつ資源種別が「紀要論文」、「学術論文」のもの

条件3：J-Stageでは、「査読あり」のもの

手順2：手順1に該当するものから、科研報告書、対象が初等中等教育や高等教育ではないもの、インターネット上で記述内容を確認できないもの、実践報告に留まっているものを除外した。

手順3：CiNiiでは「紀要論文」が234件、「学術論文」が3件確認された。J-Stageでは「査読あり」が79件該当した。本研究では、紀要論文234件と、学術論文82件（CiNiiで確認された「学術論文」3件とJ-Stageで確認された「査読あり」79件の合計）の316件を分析の対象とした。以下、紀要論文と学術論文を区別しない場合は「論文」と記述する。

手順4：若手教師に関する論文の傾向を確認するために、論文数の推移、研究内容、研究対象者を確認し、それぞれの件数を算出した。研究内容については、抽出した316件の本文を確認し、ラベルを付与し、関連するラベルをまとめて、カテゴリ化した。

3.3. 結果と考察

3.3.1. 研究論文数の推移

抽出された316件の論文数の推移を図1に示す。紀要論文の件数は2007年から増加し、2022年が最も多く（24件）、それ以降は減少していた。学術論文の件数は、2007年から増加し、2015年が最も多く（9件）、それ以降は減少していた。紀要論文、学術論文ともに2007年から増加していることについては、教員の平均年齢の若年化が顕著になったことが影響したと考えられる。教員の平均年齢の推移は、公立小学校では2007年から、公立中学校では2010年から若年化が進行した（文部科学省 2023）。脇本・町支（2021）は、教員の年齢構成の変化の要因を、団塊の世代の大量退職に伴う、若手教師の採用数が増加したことにあると指摘し、若手教師は学校教育に影響を及ぼす存在として、若手教師の育成方法を検討すべきであると述べている。若手教師の育成につい

て、実態を踏まえて支援方法を検討した書籍は発行されているが（例えば、小島 1987・藤田ほか 2017）、学術的な知見は不足している。今後、若手教師を対象とした研究知見の蓄積が求められる。

3.3.2. 研究対象者

抽出された316件の論文の研究対象者を表1に示す。小学校に所属する若手教師と中学校に所属する若手教師を同時に研究対象とした研究は「・」で示した。

紀要論文、学術論文ともに「小学校」に所属する若手教師を対象とした研究が半数以上を占めていた。また、

「中学校」に所属する若手教師を対象とした研究は、紀要論文では33件（12.9%）、学術論文では8件（12.9%）であった。小学校を含む、「小学校・中学校」（小学校に所属する若手教師と、中学校に所属する若手教師）についても、紀要論文では13件（7.3%）、学術論文では10件（7.3%）であった。

仲田・柏木（2015）は、中学校では、小学校に比べ、子供の問題状況が数的に多く、種類が広がることを示している。また、姫野（2011）は中学・高等学校における校内研修では、異なる教科指導を行う教員間での教科を越えた議論やアイデア交流が難しいことが指摘されるも

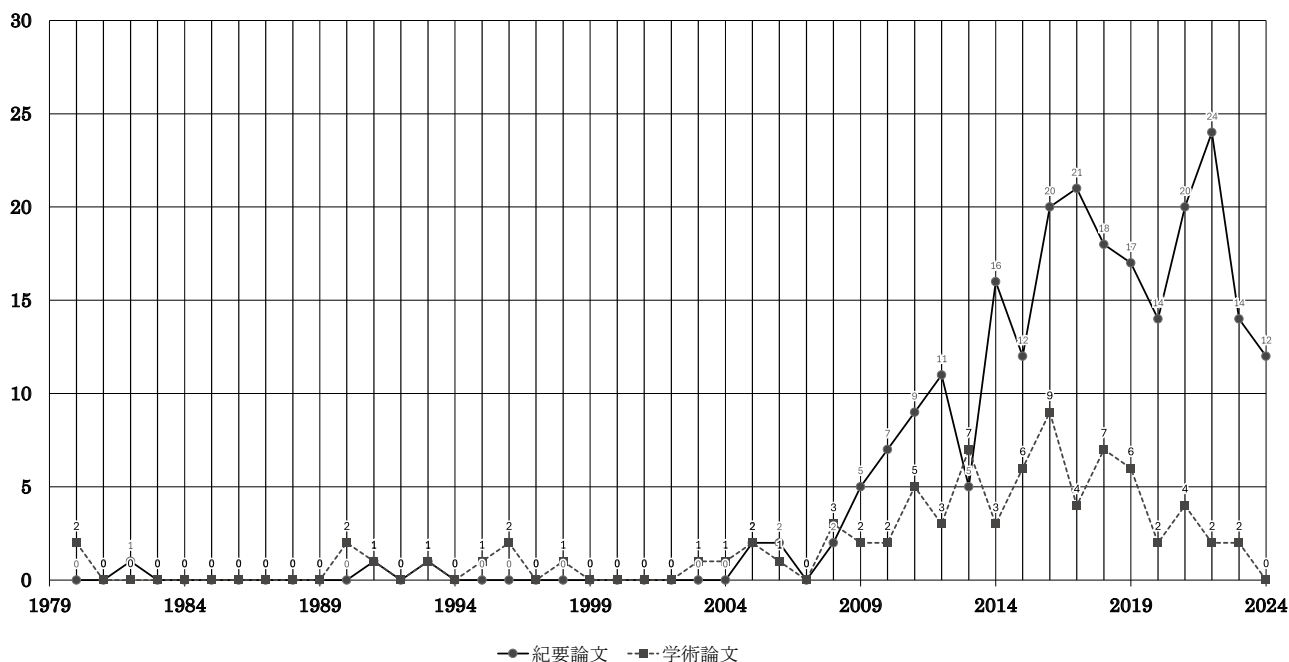


図1 学術論文および紀要論文の論文数の推移

表1 若手教師を対象とした研究の研究対象者

研究対象	紀要論文		学術論文		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
小学校	136	56.8%	43	56.8%	179	56.8%
中学校	33	12.9%	8	12.9%	41	12.9%
小学校・中学校	13	7.3%	10	7.3%	23	7.3%
高校	14	6.0%	5	6.0%	19	6.0%
特別支援学校	8	4.4%	6	4.4%	14	4.4%
小学校・中学校・高校	9	4.4%	5	4.4%	14	4.4%
大学	4	1.3%	0	1.3%	4	1.3%
小学校・中学校・高校・特別支援学校	1	1.3%	3	1.3%	4	1.3%
中学校・高校	2	0.6%	0	0.6%	2	0.6%
小学校・高校	1	0.3%	0	0.3%	1	0.3%
小学校・特別支援学校	1	0.3%	0	0.3%	1	0.3%
小学校・大学	4	1.3%	0	1.3%	4	1.3%
不明	8	3.2%	2	3.2%	10	3.2%
合計	234	100.0%	82	100.0%	316	100.0%

の、授業である以上、教科が違っていても授業作りには共通する考え方や手法が存在することを指摘している。これらのことから、学校種が異なると、子供の状況や教員研修に違いがみられることから、今後は、小学校に所属する若手教師だけでなく、他校種に所属する若手教師を対象とした研究の蓄積も求められる。

3.3.3. 研究内容

若手教師を対象とした研究の研究内容を表2に示す。

研究内容について生成されたカテゴリは、「(A)授業に関する資質・能力」、「(B)授業や学級経営・生徒指導に限定しない資質・能力」、「(C)メンタルヘルス」、「(D)学級経営・生徒指導に関する資質・能力」、「(E)教員養成におけるプログラム開発」、「(F)その他」の6種類であった。

カテゴリの内訳は、紀要論文、学術論文ともに「(A)授業に関する資質・能力」が最も多く、紀要論文では100件(42.7%)、学術論文では47件(57.3%)であった。次に、「(B)授業や学級経営・生徒指導に限定しない資質・能力」が紀要論文では83件(35.5%)、学術論文では19件(23.2%)であった。「(C)メンタルヘルス」は紀要論文では27件(11.5%)、学術論文では11件(13.4%)、「(D)学級経営・生徒指導に関する資質・能力」は紀要論文では12件(5.1%)、学術論文では3件(3.7%)、「(E)教員養成におけるプログラム開発」は紀要論文では9件(3.8%)、学術論文では2件(2.4%)、「(F)その他」は紀要論文では3件(1.3%)であった。

本研究では、「(A)授業に関する資質・能力」が最も多く、全体の論文数の46.5%を占めていた。脇本・町支(2015)は、教職経験2年目の若手教師を対象とした調査により、若手教師が経験する困難は、「子ども集団に対応することや、授業づくりとその実施に関わることなどが中心である」ことを明らかにしている。さらに、文部科学省

(2022)は、「これまで以上に子供の成長やつまずき、悩みなどの理解に努め、個々の興味・関心・意欲等を踏まえてきめ細かく指導・支援することや、子供が自らの学習の状況を把握し、主体的に学習を調整することができるよう促していくことが求められる」と述べている。その際に、ICT活用により学習履歴を活用することや、生徒指導上のデータを利活用することが求められている。

4. 調査 2

4.1. 研究の目的

調査2では、若手教師の授業に関する資質・能力を対象とした研究の現状を把握し、課題を検討することを目的とする。

4.2. 研究の方法

調査対象の抽出および分析を以下の手順で行った。なお、以下の記述は、2024年5月29日時点のものである。
手順1：調査1の「研究方法3.2 手順4」において生成されたカテゴリのうち、「(A)授業に関する資質・能力」に分類された、紀要論文100件、学術論文47件を分析の対象とした。
手順2：若手教師の授業に関する資質・能力を対象とした研究の現状と課題を把握するために、抽出した147件の本文を確認し、ラベルを付与し、関連するラベルをまとめて、カテゴリ化した。

4.3. 結果と考察

4.3.1. 研究内容

若手教師の授業に関する資質・能力を対象とした研究の研究内容を表3に示す。

研究内容について生成されたカテゴリは、「(a)授業の

表2 若手教師を対象とした研究の研究内容のカテゴリ別割合

カテゴリ名	カテゴリの説明	紀要論文		学術論文		全体	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
(A) 授業に関する資質・能力	授業の計画・実施の過程における思考や教授行動、教授知識、授業観の実態把握や、授業に関わる資質・能力向上のための支援の方策を検討したもの	100	42.7%	47	57.3%	147	46.5%
(B) 授業や学級経営・生徒指導に限定しない資質・能力	授業や生徒指導、学級経営、保護者への対応等について、網羅的に実態を把握したり、支援するための手立てを検討したもの	83	35.5%	19	23.2%	102	32.3%
(C) メンタルヘルス	メンタルヘルスに関する実態把握や、支援の方策を検討したもの	27	11.5%	11	13.4%	38	12.0%
(D) 学級経営・生徒指導に関する資質・能力	学級経営・生徒指導の実態把握や、学級経営・生徒指導に関わる資質・能力向上のための支援の方策を検討したもの	12	5.1%	3	3.7%	15	4.7%
(E) 教員養成におけるプログラム開発	若手教師の意識調査をもとに、教員養成プログラム開発をしたもの	9	3.8%	2	2.4%	11	3.5%
(F) その他	上記のカテゴリに含まれないもの(例えば特別支援に対する意識調査など)	3	1.3%	0	0.0%	3	0.9%
合計		234	100.0%	82	100.0%	316	100.0%

表3 生成されたカテゴリと紀要論文および学術論文の研究内容のカテゴリ別割合

カテゴリ名	カテゴリの説明	紀要論文		学術論文		全体	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
(a) 授業の計画・実施における思考や行動	授業の計画・実施の過程における思考や行動を把握したもの	50	50.0%	15	31.9%	65	44.2%
(b) 授業に対する省察	授業に対する省察の実態を把握したり、省察を促進するための手立てを検討したもの	16	16.0%	8	17.0%	24	16.3%
(c) 授業に対する指導・支援体制	若手教師の授業に対する学校内外での指導・支援体制の実態や手立てを検討したもの	15	15.0%	6	12.8%	21	14.3%
(d) 授業の計画・実施における教授知識	授業の計画・実施における教授知識を把握したもの	10	10.0%	10	21.3%	20	13.6%
(e) 授業観	授業に対する信念や、授業の見取りを把握したもの	8	8.0%	6	12.8%	14	9.5%
(f) 授業におけるICT活用	授業におけるICT活用の実態やICT活用に対する省察の実態を把握したもの	1	1.0%	2	4.3%	3	2.0%
合計		100	100.0%	47	100.0%	147	100.0%

計画・実施における思考や行動」, 「(b)授業に対する省察」, 「(c)授業に関する指導・支援体制」, 「(d)授業の計画・実施における教授知識」, 「(e)授業観」, 「(f)授業におけるICT活用」の6カテゴリであった。

カテゴリの内訳は、紀要論文、学術論文ともに「(a)授業の計画・実施における思考や行動」が最も多く、次に、「(b)授業に対する省察」, 「(c)授業に関する指導・支援体制」, 「(d)授業の計画・実施における教授知識」, 「(e)授業観」, 「(f)授業におけるICT活用」という順であった。

4.3.2. 若手教師の授業に関する資質・能力

(a)～(f)のカテゴリに分類された先行研究を例示し、若手教師の授業に関する資質・能力を対象とした研究の現状を把握し、今後の課題を検討する。以降では、各カテゴリの代表的な論文について、学術論文を中心に紹介し、近年の授業や教師教育に関する知見をもとに今後の課題を検討する。

(a) 授業の計画・実施における思考や行動に関する研究

授業の計画・実施における思考や行動に分類された論文は72件(49.0%)あり、授業の計画・実施における思考の特徴を把握した研究や、行動の実態を把握した研究がみられた。

木原(1996)は、ベテラン教師と若手教師の放送番組を用いた授業の設計の過程を比較した。その結果、ベテラン教師は放送番組を非直線的に捉え、独自性に富んだ授業設計を行うのに対し、若手教師は放送番組を直線的に捉え、画一的な授業設計を行うという特徴がみられた。浅田ほか(1998)は、授業展開を決定する情報、次時の授業計画を立てるための情報、本時の授業改善に役立つ情報の活用に関する若手教師とベテラン教師の差異について、個人的な教授理論やエピソード的知識の量とその適応の視点から考察している。深見ほか(2014)は、若手教師とベテラン教師の行った体育科の授業を比較し、若手教師は授業における説明が多くなるために、子どもの自主的な学習が営まれる運動学習時間の確保が十分でないことや、学習内容・学習方法を十分に理解させることができないために、教師のフィードバックが有効に働かなかったことを指摘している。隅(2018)は、若手教師の図画工作科の授業での発話は、着任後1年目～3年

目にかけて、子供の活動を踏まえて発話することにより「質問」が増加することや、「指示」が徹底されることで「注意」が減少するという特徴を整理し、若手教師が実技指導を行う際には「授業における適正な時間配分」を確認させることや「子供との関わりを重要視した発話の吟味」が必要なことを指摘している。

このように、若手教師の授業の計画・実施における思考や行動は、ベテラン教師とは異なる特徴を有することや、初任として着任してから数年をかけて変化することが明らかになっている。

しかし、これらの研究で対象とされた授業は、1人1台端末環境ではない。若月ほか(2023)は1人1台端末環境での教授行動について、教師が全児童に対して発話している場面と、児童が学習方法や内容を自ら選択している場面の教授行動には違いがあることを明らかにしている。このように、1人1台端末環境では、教師の思考や行動が従来の授業とは異なる特徴を有する可能性があるが、1人1台端末環境における若手教師の思考や行動は明らかになっておらず、検討の余地がある。

(b) 授業に対する省察に関する研究

「(b)授業に対する省察に関する研究」に分類された研究は24件(16.3%)あり、若手教師の授業に対する省察の内容に関する研究や、若手教師の省察を支援する体制やシステムに関する研究がみられた。

高見(2009)は、小学校の音楽科の授業について、新人教師は、「教材選定に関する困難」や「子どもの状況が予想と違う・読めないという困難」などを実感していることを示している。中村(2016)は、特別活動について、若手教師が実践を継続し、振り返ることを通して、主体的な実践に変容がみられたことを報告している。このように、若手教師の省察の内容や、省察がもたらす効果が検証されている。

また、北田(2008)は、校内授業研究会において新任教師がベテラン教師との相互作用を経て、どのように授業を省察する力量を形成していくのかについて、認知的徒弟制に着目して明らかにしている。望月(2018)は、3年間で10回、大学教員や同学校種・別学校種の教師との授業研究協議を重ねることで、授業改善が図られたことを示している。三井(2015)は、新人教師の授業に対

する省察に対して、先輩教師がグループウェアを活用して遠隔で支援するシステムを提案し、授業設計への効果を示している。

このように、若手教師が授業に対して抱いた困難を自覚し、省察することにより困難を乗り越えていく実態が把握されていた。さらに、若手教師が他者と共同的に省察する効果が検証されていた。坂本（2007）は、授業研究の効果を、授業研究を通して「教師同士がお互いを尊重し合う関係が生まれ、授業を通して学び合う同僚性が育まれ、日常的に学び合うことが生じる」ことであると述べている。学校現場において、若手教師の他者との共同的な省察が生まれやすい学校組織の条件について検討していく必要がある。

(c) 授業に対する指導・支援体制に関する研究

「(c)授業に対する指導・支援体制」に分類された研究は18件（12.2%）あり、学校組織での支援に関する研究、校内外の他者の介入による支援に関する研究がみられた。

菊池ほか（1993）は、勤務校の研修への積極的な取り組みや「和」を特徴とする教師文化、同僚教師とのインフォーマルな交流や教え合う組織風土が初任者の受講する初任者研修に影響することを明らかにしている。前田・浅田（2019）は、校内授業研究への参加と、若手教師の成長プロセスの関係を明らかにしている。佐々木（2017）は、小学校体育科の授業について、毎授業後に体育科の研究実践を重ねた学校内の管理職とビデオを参観し、授業改善に取り組むアクションリサーチの成果を報告している。また、中学校での教科指導に対する支援について、大里・和田（2021）は、教科の専門性のある外部有識者や指導主事による授業の指導・助言を役立つと捉える若手教師が多いという特徴を示唆している。

このように、若手教師の授業に対する指導・支援体制は、学校研究への参加や、学校内外の他者による指導が影響することが示されている。一方で、浜田（2009）によれば、同僚性が脆弱性した学校の雰囲気や、授業改善に取り組むことを批判・抑制する雰囲気のある事例もみられる。

さらに、若手教師を支援する校内の他者として、若手教師と年齢の近い、30代～40代のミドルリーダーの存在が挙げられる。吉村・中原（2016）によれば、校内研修や授業研究による学校改善において、ミドルリーダーが果たす役割に「関係性の醸成」を挙げ、「学校の改善を目指したミドルの日々の役割遂行の基盤となる〔関係性の醸成〕が、校内研修や授業研究が効果的に実施される上でも有用なひとつの視点となりうると考える」と述べている。しかし、上述のように、授業改善に対する学校の雰囲気は、若手教師が所属する学校によって異なることや、ミドルリーダーとなる年齢層の教師が少ないといった課題も踏まえ（文部科学省 2023）、若手教師の指導・支援策を検討していく必要がある。

さらに、校内のベテラン教師が、必ずしも1人1台端末環境での実践について指導をすることが可能かは定かではない。八木澤ほか（2023）は、クラウドを活用した共同編集機能とオンライン会議システムの活用により、中堅教師が若手教師の指導案作成を支援する効果を検証している。今後、若手教師が外部人材と関わり、継続的

に支援を受ける体制を整備するために、クラウドを活用する実践を対象とすることも考えられる。

(d) 授業の計画・実施における教授知識に関する研究

「(d)授業の計画・実施における教授知識に関する研究」に分類された研究は17件（11.6%）あり、授業の計画・実施における教授知識の特徴に関する研究や、他者との共同による教授知識の拡張に関する研究がみられた。

磯崎（2016）は、小学校の家庭科の授業の計画の過程を対象とし、インタビュー調査により若手教師とベテラン教師が活用する教授知識を比較し、小学校で家庭科の授業を行うベテラン教師は、若手教師と比べ複数の知識を複合的に組み合わせていることを明らかにしている。また、この違いは、「ベテラン教師が教職経験を通じて発達させ、子供の学びを重視し、若手講師以上に、多様な文脈に合わせて活用することができるようになっていった」ことによるとしている。八木・吉崎（1990）は、高校の理科の授業の実施の過程を対象とし、若手教師は、ベテラン教師と比べて教材内容についての知識や教授方法についての知識など単一の知識領域の質に課題があることや、それらの複合的な知識領域についても質的な違いがあることを示している。また、若手教師の授業における知識の形成の特徴は「いわば個々の知識を総括的に吸収するようなかたちで形成されているのではなく、ある段階を経て形成されている」ことであると述べ、段階的な知識の形成過程を踏まえて現職教育の内容を検討する必要性を示唆している。高見（2019）は、メンタリングの視点から新人教師の教授知識の拡張の可能性を提案している。授業者としての教師の実践知には、授業者本人が「無意識に実践知が稼働している場面に対する助言が効果的だ」と述べている。

このように、若手教師は、授業の構成要素を複合的に捉え、解釈することが可能なベテラン教師と比べ、教授知識そのものが未熟であることや、その活用が単一的であることが示唆されている。八木澤・堀田（2021）が、1人1台の情報端末環境における教師の教授知識は従来の授業における教授知識とは異なり、ICT活用に特化した教授知識が用いられていることを明らかにしている。1人1台端末環境における若手教師の教授知識について、従来の授業における教授知識との異同は明らかになっておらず、検討の余地がある。

さらに、高見（2019）は、若手教師が教授知識を有していても、それを自覚することが困難な場合もあり、他者との省察により自覚させることを提案している。一方で、八木・吉崎（1990）が指摘したように、若手教師の教授知識は、教師経験を重ね、段階的に形成されるという側面もある。今後、若手教師の教授知識の拡張を支援するための知見を得るために、教授知識の形成の段階の具体を明らかにし、それぞれの段階でどのような支援が可能かを検討していく必要があると考える。

(e) 授業観に関する研究

「(e)授業観に関する研究」に分類された研究は13件（8.8%）あり、授業に対するイメージに関する研究や、授業の見取りに関する研究がみられた。

北篠・松崎（2004）は、初任教師は、小学校の「英会話活動」について、現職小学校教員と比べて、英会話活

動が国際理解教育の一環として実施されることについてはイメージがしづらいという知見を得ている。勝見（2011）は、若手教師とベテラン教師では、実践的知識の違いや、自らの教科に関する研究履歴や基本的な授業技術に対する理解の存在の違いが、授業の解釈に差異を生じさせていることを示している。大島（2024）は、若手教師の一斉指導型の授業における視線配布行動を分析し、若手教師の学習者毎の視線配布には、偏りがあり、統制しきれていない恣意的な視線配布も行っていたことを明らかにしている。

このように、若手教師の授業や、授業に伴う教育評価に対する「観」について、授業に対するイメージの希薄さや、授業中に見取りに偏りがあることが示されている。浅田ほか（1998）は、「教師によって行われる授業は、教師自身の教育観、授業観、児童・生徒観、指導方法などの信念、知識などによって支えられて展開されている」と述べているように、授業において教師のもつ「観」は重要である。本研究では、「(e)授業観に関する研究」は13件であり、研究の蓄積があるとは言えない。授業観とは、教師の長期的な学習経験に基づき、形成されるが、教師が若手教師の授業観の形成過程を把握することで、より良い学習経験とは何かを検討する資料となり得ると考える。

さらに、高橋（2022）が、1人1台端末環境で実現する「個別最適な学び」においては、「高次元資質・能力を育むとはどういうことか、子供1人1人にしっかりと力をつけるとはどういうことか、こうしたことから手順の根本的な見直しを図っていく。その結果、『個別最適な学び』等が実現していくのだと考えられる」と述べているように、1人1台端末環境において、「個別最適な学び」が実現されている中で、授業観の見直しが求められている。今後、1人1台端末環境における若手教師の授業観について、検討していく必要がある。

(f) 授業におけるICT活用に関する研究

「(f)授業におけるICT活用に関する研究」に分類された研究は3件（2.0%）あり、ICT活用に対する意識に関する研究や、ICT活用に対する省察に関する研究がみられた。

八木澤・堀田（2016）は、若手教師とベテラン教師のICT活用に対する意識を比較し、若手教師とベテラン教師に同様の特徴がある一方で、普段の授業におけるICT活用は、ICTの活用場面や活用内容はベテラン教師の方が多様であることなどを明らかにしている。遠藤・堀田（2021）は、若手教師の授業におけるICT活用に関する省察を自己エスノグラフィーにより整理し、若手教師は、ICT活用により授業力量の不足を補填していることや、他者との協同的な省察により、自身の授業力量の不足を自覚していることを把握している。藤井ほか（2018）は、学校組織のICT活用を若手教師が推進する際のステージを7段階で示している。ステージは「学校に馴染む」段階から始まり、最終的には、学校のICT活用の実践の修正部分やフィールドの授業で改善できる部分について、管理職等や協働推進者とともに「実践の分析・検証と展開」を行う段階で構成されている。

このように、若手教師のICT活用に対する印象や、

ICT活用に対する省察が把握されている。佐藤ほか（2022）は、GIGAスクール構想下でのICT活用の促進要因には、教師の「年次の若さ」が有効であることを示しており、教職経験年数の浅い若手教師がICT活用については、主体的に関わることができる可能性がある。成田（2007）は、若手教師の主体性の支援として、校務分掌を複数名の教師が担当し、プロジェクト型の組織に改変することを挙げている。ICT機器の操作に長けている若手教師の主体性を支援する学校体制に関する実践や、その知見の整理が必要であると考えられる。

5. まとめ

若手教師の授業に関する資質・能力を対象とした研究の現状を把握し、課題を検討するために、若手教師を対象とした論文の傾向を把握し（調査1）、若手教師の授業に関する資質・能力に関する研究の現状を把握し、課題を検討した（調査2）。

調査1では、学校現場では、若手教師が増加し、資質・能力の育成や支援が急務である一方で、近年では若手教師を対象とした研究数が減少傾向にあることから、若手教師の資質・能力に関する学術的な知見の蓄積が求められることが示唆された。

調査2では「若手教師の授業に関する資質・能力」に関する研究が最も多かったが、本研究で対象とした論文では、1人1台端末環境における授業については知見が十分ではなかった。小柳（2021）が、教育の情報化が推進される中で、求められる教師像がどのように変化しているかについて、「『AIやロボティクス、ビッグデータ、IoTといった技術が発展したSociety5.0時代の到来に対応し、教師の情報活用能力、データリテラシーの向上が一層重要となってくると考えられる』などと言われる中で、これは教師の専門性とかどうかかわるのか、教師教育自体とこれがどうかかわるのか、実証的に検討することも必要ではないか」と述べているように、教育の情報化が推進される中で求められる若手教師の授業に関する資質・能力について、現状を把握し、その指導・支援策を検討していく必要があると考える。

さらに、本研究で対象とした論文では、若手教師の授業に関する資質・能力の指導や支援の視点として、他者との共同的な省察や、学校研究といった、他者との関わりがあったことがわかった。姫野・益子（2015）は、教師が学び続ける支援体制について、「『学び続ける』というと、どちらかというと個々の意欲や資質の問題と捉えられる傾向があるが、それだけで教師の学習を捉えることはできない。教師が学び続けるために核となる支援体制を解明し、自律的に学び続けるための仕組みを構築することが望まれる」と述べている。これらのことから、今後、若手教師の授業に関する資質・能力を支援し、若手教師自身が学び続ける教師となるためには、学校現場の教師の年齢構成の変化や、学校組織についても配慮し、若手教師が他者と共同しやすい環境に配慮することが求められると考える。

このように、本研究では、1人1台の端末環境を前提とした際に求められる授業に関する資質・能力の実態把

握や、学校組織の体制の変化を踏まえて取り組むべき若手教師の授業に関する資質・能力の向上についての研究が必要であることが示唆された。

付 記

本稿は、遠藤ほか(2024)による学会発表に対し、追加調査・分析を行って加筆修正したものである。

参考文献

- 秋田喜代美, 佐藤学, 岩川直樹(1991) 教師の授業に関する実践的知識の成長: 熟練教師と新任教師の比較検討. 発達心理学研究, 2(1): 88-89
- 浅田匡, 生田孝至, 藤岡完治(1998) 成長する教師—教師学への誘い—. 金子書房
- 遠藤みなみ, 堀田龍也(2021) 小学校の初任者教師のICT 活用在省察に関する事例研究. 日本教育工学会, 45(Suppl): 145-148
- 藤井龍太郎, 鷹岡亮, 鮎川友子(2018) 学校組織のICT活用を若手教員として推進する方策の一提案: 学習補助のためのコンテンツ開発を推進の契機として. 山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 45: 31-38
- 藤田祐介, 加藤秀昭, 坂田仰(2017) 若手教師の成長をどう支援するか—養成・研修に活かす教職の基礎—. 株式会社教育開発研究所
- 深見英一郎, 田中祐一郎, 岡澤祥訓(2014) 体育授業における熟練教師と新任教師の指導技術の比較研究—教師のフィードバックと授業場面の期間記録及び子どもの受けとめ方との関係を通して—. スポーツ教育学研究, 2: 1-16
- 浜田博文(2009) 小学校の学校改善過程に及ぼす組織的要因に関する研究: 教師の自律と協働の連関要因に着目して. 筑波大学教育学系論集, 33: 41-54
- 姫野完治(2011) 校内授業研究及び事後検討会に対する現職教師の意識. 日本教育工学会論文誌, 35(Suppl.): 17-20
- 姫野完治, 益子典文(2015) 教師の経験学習を構成する要因のモデル化. 教育工学会論文誌, 39(3): 139-152
- 堀田龍也(2021) 初等中等教育のデジタルトランスフォーメーションの動向と課題. 日本教育工学会論文誌, 45(3): 261-271
- 北條礼子, 松崎邦守(2004) 公立小学校における「英会話活動」に関する意識調査: 公立小学校教諭初任者に対するアンケート調査をととして. 小学校英語教育学会紀要, 4: 33-39
- 磯崎尚子(2016) 家庭科の授業を行う小学校教師のPCKに関する研究—若手教師と熟練教師の教師知識に関する比較研究. 日本家庭科教育学会誌, 59(3): 125-134
- 金井香里(2018) グローバル時代に求められる教師像. 学校教育研究, 33: 8-21
- 勝見健史(2011) 小学校教師の「鑑識眼」に関する一考察—熟達教師と若手教師の授業解釈の差異性に着目して. 学校教育研究, 26: 60-73
- 川西沙緒梨, 安藤美華代(2017) セルフ・コンパッションに着目した新任教員のストレス緩和. 日本心理学会大会発表論文集, 81: 339
- 菊池栄治, 八尾坂修, 坂本孝徳, 河合久(1993) 初任者の力量形成と勤務校の組織風土: 「教科指導」研修を中心に. 日本教育経営学会紀要, 35: 56-68
- 木原俊行(1996) 放送番組からの発展学習の設計に関する研究: 若手教師と経験教師の比較を通じて. 教育メディア研究, 3(1): 1-11
- 北田佳子(2008) 校内授業研究会における新任教師の学習過程: 「認知的徒弟制」の概念を手がかりに. 教育方法学研究, 33: 37-48
- 前田菜摘, 浅田匡(2019) 学校研究としての校内研修の若手教師の変容に対する機能—小学校教師への1年間の追跡的インタビューの分析から—. 教育学研究, 22(1): 13-23
- 三井一希(2015) 新人教師の授業リフレクションをサポートするグループウェアを活用した遠隔支援の事例分析. コンピュータ&エデュケーション, 38: 68-73
- 望月正道(2018) 若手教師の成長—3年間の授業研究協議の対応分析. 麗澤レビュー, 24: 21-30
- 文部科学省(2013) 教職員のメンタルヘルス対策について(最終まとめ). https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/088/houkoku/1332639.htm (参照日 2024.06.06)
- 文部科学省(2019) GIGAスクール構想について. https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_0001111.htm (参照日 2024.06.03)
- 文部科学省(2022) 『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について—「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の構築—(中間まとめ). https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo16/mext_01239.html (参照日 2024.10.04)
- 文部科学省(2023) 令和4年度公立学校教職員の人事行政状況調査. (参照日 2024.06.04) https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1411820_00007.htm (参照日 2024.06.04)
- 文部科学省(2024) 今後の教育課程, 学習指導及び学習評価等の在り方に関する有識者検討会 論点整理. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/184/index.html (参照日 2024.10.04)
- 仲田康一, 柏木智子(2015) 困難を抱える子どもの支援に向けた学校と他機関との連携の実態—学校種・問題の多寡・地域特性による分析—. 日本学習社会学会年報, 11: 56-63
- 中村英子(2016) 学級会実践を契機とする若手教員の職能発達事例に関する研究—A小学校におけるアクション・リサーチを通して. 学校教育研究, 31: 130-143
- 成田幸夫(2007) 学校の人材育成力 校長・教頭の出番! No. 2 若い教師を育てる. 教育開発研究所
- 小島弘道(1987) 若い教師の力量形成. エイデル研究所
- 大島崇行(2024) アイトラッキングシステムを活用した若手教師の一斉指導型授業における視線配布行動分析. 日本教育工学会研究報告集, 1: 109-112

- 大里弘美, 和田治子 (2021) 中学校若手教員のためのメンタリングを取り入れた授業改善. 比治山大学・比治山大学短期大学部教職課程研究, 7 : 151-160
- 小柳和喜雄, 久田敏彦, 湯浅恭正 (2014) 新教師論—学校の現代的課題に挑む教師力とは何か—. ミネルヴァ書房
- 小柳和喜雄 (2021) 教育の情報化の推進と教師像の変化. 日本教師教育学会年報, 30 : 64-74
- 坂本篤史 (2007) 現職教師は授業経験から如何に学ぶか. 教育心理学研究, 55(4) : 584-596
- 佐々木浩 (2017) 小学校体育授業における授業カンファレンス導入に関する事例的研究: 若手教師の教師行動との関係を通して. 初等教育論集, 18 : 67-83
- 佐藤智文, 平野智紀, 山本良太, 石橋純一郎, 山内祐平 (2022) GIGAスクール構想におけるICT 活用の促進要因—川崎市の小学校での教員調査に基づく探索的検討. 日本教育工学会論文誌, 45 (Suppl.) : 189-192
- 隅敦 (2018) 若手教員の図画工作科授業力の向上を支えるために実技教科としての位置づけを踏まえて. 美術教育学: 美術科教育学会誌, 39 : 167-183
- 高橋純 (2022) 1人1台端末を活用した高次の資質・能力の育成のための授業に関する検討. 日本教育工学会研究報告集, 4 : 82-89
- 高見仁志 (2009) 小学校音楽科における新人教師の成長—遭遇する困難と力量形成. 音楽教育実践ジャーナル, 7 (2) : 114-125
- 高見仁志 (2019) 音楽科における新人教師教育への提言—新人教師の実践知解明を手がかりとして. 音楽教育実践ジャーナル, 17 : 6-15
- 和井田節子 (2015) 若い教師の現状が教師教育研究に提起するもの. 日本教師教育学会年報, 23 : 42-50
- 若月陸央, 南條優, 八木澤史子, 佐藤和紀 (2023) 情報端末を活用した個別最適な学びの実践における教授行動の試行的な分析. 日本教育工学会研究報告集, 2 : 202-207
- 脇本健弘, 町支大祐 (2015) 教師が学びあう学校づくり—「若手教師の育て方」実践事例集—. 第一法規株式会社
- 脇本健弘, 町支大祐 (2021) 教師の学びを科学する—データから見える若手の育成と熟達のモデル. (監修) 中原淳, 北大路書房
- 八木節夫, 吉崎静夫 (1990) 高校理科授業における教師の知識に関する研究: ベテラン教師と若手教師との比較を通して. 科学教育研究, 14(1) : 25-32
- 八木澤史子, 堀田龍也 (2016) 1人1台端末の環境における若手教師とベテラン教師の授業におけるICT活用に対する意識比較. 教育メディア研究, 23(2) : 83-94
- 八木澤史子, 堀田龍也 (2021) 1人1台の情報端末を活用した小学校の授業で用いられる教師の教授知識の特徴. 日本教育工学会論文誌, 44(4) : 431-442
- 八木澤史子, 安里基子, 遠藤みなみ, 佐藤和紀, 堀田龍也 (2023) クラウドでの共同編集機能を用いた学習指導案の検討作業の特徴—中堅教師による若手教師への指導場面を対象に. 教育メディア研究, 29(2) : 1-12
- 山崎準二, 榊原禎宏, 辻野けんま (2012) 「考える教師」—省察, 創造, 実践する教師—. 小島弘道 (監修), 学文社
- 吉村春美, 中原淳 (2016) 学校改善を目指したミドルリーダーの行動プロセスに関する実証的研究. 日本教育工学会論文誌, 40(4) : 277-289